

再生可能エネルギー等設備導入促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	環境エネルギー部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策1 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進						
	目的	県内各地域に豊富に賦存する資源を、地域を豊かにする再生可能なエネルギー資源として、地域の多様な主体が連携し、産業振興や地域活性化に活かしていく。						
	目標指標(R2)	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量(累計)	令和2年度までの累計67.3万kw					
	策定時の実績	40.2万kw(H27)	現状	47.4万kw(H28)	主要事業	再生可能エネルギーの導入促進		
事業名	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		担当課・担当	エネルギー政策推進課 エリア供給担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	家庭や小規模事業所における再生可能エネルギー等設備の導入経費を補助することにより、家庭レベルでの再生可能エネルギーの普及とエネルギーの地産地消の促進を図り、ひいては地域の産業振興と活性化、及び地域防災力の向上につなげていく。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>○ 次の設備導入に対して、以下の補助率等で支援。</p> <p>① 太陽光発電設備 … 補助率:2.5万円/kW(上限:新築10万円、既築20万円)</p> <p>② 蓄電池(太陽光発電設備の導入とセット)… 補助率:1/10(上限:20万円)</p> <p>③ 木質バイオマス燃焼機器 … 補助率:1/2(上限:ストーブ10万円、ボイラー50万円)</p> <p>④ 太陽熱利用装置 … 補助率:1/10(上限:5万円)</p> <p>⑤ 地中熱利用装置 … 補助率:1/3(上限:空調装置50万円、融雪装置30万円)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：家庭や事業者の主体的な取組みを促進するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	設備導入補助	184,160	168,879					
	計	184,160	168,879	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金	56,000	52,200					
	その他特定財源							
	一般財源	128,160	116,679					
	計	184,160	168,879	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助金の活用件数	活動実績	件	1,200	1,145			
		当初見込み	件	1,533	1,444	1,444	1,444	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	再生可能エネルギーの開発量 (令和2年度までに、年間1,500件程度補助することで、毎年度8,000kW相当の開発量に寄与する。) ※ 太陽光:@4kW/件×850件=3,400kW バイオマス:@9kW/件×約500件=4,500kW 太陽熱:@3kW/件×1件=3kW 地中熱:@5kW/件×15件=75kW	成果実績	kW	7,557	6,644			
		目標値	kW	8,100	7,978	7,978	7,978	
		達成度	%	93.3	83.3			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

<ニーズ> 政府は令和12年の電源構成に占める再エネ割合を22~24%程度とする目標を掲げており、FIT制度等を見直しつつ、事業者による導入に加え、家庭等における導入を促進している。本県には再エネ資源が豊富に賦存し、東日本大震災の影響等から再エネの利活用に対する県民の関心も高く、県では、山形県エネルギー戦略を策定し、再エネ設備導入、それらを通じた産業振興や地域活性化を目指している。
 <必要性> 一方で、再エネ設備は未だ高額であり、導入費用への支援は設備導入の直接的な後押しとなることから、本事業は再エネ導入関連事業の中でも優先して取り組むべき事業である。また、家庭等におけるエネルギー設備の導入は、防災力の向上にも大きく寄与する。
 <事業目標> 本県の戦略策定後の再エネ導入量推移や目標への貢献度を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・再生可能エネルギー設備導入により、特に、温室効果ガス排出量の削減、頻発する自然災害を教訓とした災害対応力の強化、県エネルギー戦略に沿った分散型エネルギーの普及が推進され、自家消費などによるエネルギーの柔軟な利活用が図られる効果が期待される。 ・再生可能エネルギーの開発目標達成のため、家庭等での設備導入を促進するためのインセンティブであり、目標水準は妥当である。 ・設備導入により、各家庭において、自家消費を行うことによる効率的なエネルギーの利活用や、温室効果ガスの削減が可能となった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・温室効果ガス排出量の削減や、自然災害を教訓とした災害対応力の強化、県エネルギー戦略に沿った分散型エネルギーの普及の観点から、主として住宅用の設備導入に対し補助を行った。 ・補助金の活用件数及び再生可能エネルギーの開発量ともに概ね成果をあげられた。 ・補助要綱で事業目的に即した補助対象経費を定め、これに限定して補助を行った。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県が策定した「エネルギー戦略」に基づき家庭や事業所に再生可能エネルギーの導入を促すものであり、県が実施すべき事業である。
今後改善の点課題	家庭及び事業所において更なる再生可能エネルギー設備の普及を図ることが喫緊の課題である。活動実績をさらに高めていくことで、結果的に成果実績にも寄与するものとする。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない